



No. 1 コンサルティングサービス株式会社

会社案内



< No. 1 の想い >

Nakajima（中嶋）とOno（小野）からの
お客様へのオンリー1（One）の提案

【会社概要】

会社名 : No.1コンサルティングサービス株式会社
代表取締役 : 小野 京治
資本金 : 3000万円
設立日 : 令和7年4月1日
宅建免許取得日 : 令和7年7月11日
許認可番号 : 東京都知事免許(1)第112552号
住所 : 東京都中央区銀座6-13-9
GIRAC GINZA bizcube
TEL/FAX : 03-4218-3550/03-5211-5540
事業内容 : 資産戦略コンサルティング
不動産戦略コンサルティング (含む宅建業)
事業戦略コンサルティング

【特徴】

弊社は富裕層の方が経営する法人(含む資産管理会社、富裕層個人)向けのコンサルティング会社です。

代表取締役・小野のメガバンクでのコンサルティング専門部の部長経験や幅広い人脈と、コンサル会社、不動産会社、親会社オフィスデータサービス(略称ODS)グループ等との連携により、お客様毎にNo.1のコンサルティングをご案内させていただきます。

【コンサルティングメニュー】 個人には資産管理会社を含みます

<資産戦略コンサルティング>

- ・個人・法人資産運用、税務対応
⇒紹介可能商品:プライベートジェット共有持分、エレベーターファンド、車両ファンド(予定)
注意事項:顧客紹介業として、お客様ニーズに合った商品を取り扱う業者紹介に努めます。金融商品取引法に規定する金融商品取引業を行うものではありません。
- ・資産管理会社設立コンサルティング
- ・個人・法人向けファイナンシャルプランニング(含む、事業承継)
- ・個人・法人向け動産購入先紹介(美術品等)

<不動産戦略コンサルティング>

- ・ODSグループ主要取引先:三井不動産(株)、三菱地所(株)、住友不動産(株)、東急不動産(株)、東京建物(株)等大手不動産会社
- ・宅地建物取引業、不動産の売買仲介
- ・所有不動産の利活用、入れ替え
- ・海外投資不動産業者の紹介

<事業戦略コンサルティング>

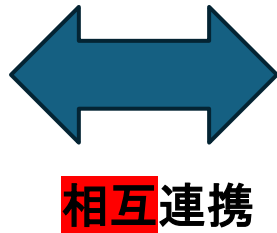
- ・経営企画、組織再編、財務戦略、資本政策
- ・市場調査、業務提携先紹介、M&A、太陽光関連(含む設置義務化)
- ・ビジネスクラス以下の料金で、ファーストクラスで海外出張をコーディネート出来るケースもあります(例. 米国片道150万円~)
注意事項:上記料金でコーディネート出来るケースもありますが、毎回の実現を確約する訳ではありません。

連携図

<No.1 コンサルティングサービス>

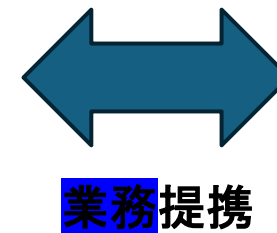
<不動産会社>

- ・ 三井不動産(株)
三菱地所(株)
住友不動産(株)等
大手各社
- ・ ODS



富裕層向け
コンサルティング

富裕層が経営する
(含む資産管理会社)
法人向け
コンサルティング



<業務提携業種>

- ・ コンサルティング会社
- ・ 税理士、会計士
- ・ 金融機関
- ・ リース会社
- ・ 保険会社
- ・ 古物商
- ・ 旅行会社
- ・ 医療機関

提携法人例

【会社概要】

会社名 : andGc税理士法人
 代表社員 : 久保田 洋介 公認会計士・税理士
 代表社員 : 池田 陽介 公認会計士・税理士
 代表社員 : 高橋 健太郎 公認会計士・税理士
 設立年月日 : 2020年1月6日

住所 : (東京本部) 東京都港区愛宕グリーンヒルズMORIタワー24階
 (神奈川本部) 神奈川県川崎市中原区井田杉山町17-7

事業内容 : 税務申告
 税務コンサルティング業務

【概要】

当社は大手税理士法人出身メンバー構成されており、所得税・法人税・M&A・相続税等、あらゆる分野の税金に対応できます。現在は東京（港区）と神奈川（川崎市）に事務所を設置し、税理士4名およびスタッフにて事業を運営しております。

業務内容	
相続税申告業務 <ul style="list-style-type: none"> 申告書代理作成及び申告（申告判断も対応します） 相続財産管理口座の提案 分割方法による相続税シミュレーション 納税確保策の提案 二次相続対策の提案 遺産整理業務 	相続対策業務 <ul style="list-style-type: none"> 現状分析業務（財産評価・税額試算） 税務の観点より遺産分割案の提案、遺言作成支援 納税財源確保策の提案 相続税軽減策の提案（不動産活用、贈与活用など）
事業承継対策業務 <ul style="list-style-type: none"> 現状分析業務（株価算定、将来株価のシミュレーション） 円滑な株式承継プランの提案及び実行 相続対策の提案 	物納対策提案業務 <ul style="list-style-type: none"> 物納要件（金銭納付困難等）の調査 不動産の物納整備業務 戦略的物納のためのコンサルティング業務
不動産や株式の譲渡相談・申告業務 <ul style="list-style-type: none"> 譲渡手法の検討・提案業務 譲渡手続きサポート業務 譲渡に関する申告業務（その他の申告内容含む） 	所得税申告・収支対策業務 <ul style="list-style-type: none"> 各種所得（証券税制を含む）の確定申告対応 資産管理会社設立及び有効活用の提案 キャッシュフロー分析 等

事業承継コンサルティングサービス

承継計画策定フェーズ	承継フェーズ	承継実行後フォローフェーズ	M&A計画策定フェーズ	M&A実行フェーズ	M&A実行後フォローフェーズ
現状分析 <ul style="list-style-type: none"> 自社株評価 相続税試算、納税財源の検証 	実行支援 <ul style="list-style-type: none"> 評価引下対策の実行支援（退職金、生命保険、不動産の取得等） 組織再編スキームの実行支援（手続き、スケジュール管理、契約作成サポート） 承継手続きの実行支援（売買契約サポート、贈与契約サポート） 納税猶予制度の手続き支援（経済産業大臣の認定、確認手続きサポート） 種類株式発行の手続き支援（書類整備サポート） 従業員持株会の設立支援（規約作成、運営管理方法の文書化等） 少数株主からの買取り支援（株主への説明、条件交渉、売買契約、名義変更のサポート） 	フォロー <ul style="list-style-type: none"> 各種税務申告手続き（譲渡、贈与、法人税申告） 組織再編特有の会計処理、税務調整の提示（会計士からのアドバイス、別表記載方法のアドバイス） 	スキーム立案検討 <ul style="list-style-type: none"> 税務・会計面からの最適スキームの立案・検討 各再編における論点整理・シミュレーション 	財務デューデリジェンス <ul style="list-style-type: none"> 実態BS・含み損益 過去の設備投資の検証 薄外・偶発債務リスク 正常収益力の把握 など 	会計サポート <ul style="list-style-type: none"> 会計方針/会計処理の統一支援 企業結合・事業分離会計に係る会計仕訳提示 経理・決算サポート
株式承継計画の立案・検討 <ul style="list-style-type: none"> 評価引下対策の立案・検証 組織再編（会社分割・株式交換・合併）スキームの立案・検証 自社株の承継方法（譲渡・清算課税贈与等）承認コストの検討 自社株の納税猶予制度適用可否の検討 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 種類株式導入の検討 従業員持株会導入の検討 分散株主対策の検討 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 各種税務申告手続き（譲渡、贈与、法人税申告） 組織再編特有の会計処理、税務調整の提示（会計士からのアドバイス、別表記載方法のアドバイス） 	事業計画策定支援 <ul style="list-style-type: none"> 売上計画、資金計画に基づく事業計画の策定及びレビュー 	税務デューデリジェンス <ul style="list-style-type: none"> 関係会社間取引の検証 過去の組織再編の検証 役員との取引の検証 繰越欠損金の発生分析 など 	税務サポート <ul style="list-style-type: none"> 再編特有の税務調整の提示 申告書・届出書作成のアドバイス 契約書タックスレビュー
支配権・その他の検討 <ul style="list-style-type: none"> 種類株式導入の検討 従業員持株会導入の検討 分散株主対策の検討 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 種類株式導入の検討 従業員持株会導入の検討 分散株主対策の検討 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 各種税務申告手続き（譲渡、贈与、法人税申告） 組織再編特有の会計処理、税務調整の提示（会計士からのアドバイス、別表記載方法のアドバイス） 	対象事業の財務資料作成 <ul style="list-style-type: none"> 対象事業の切り出し 対象事業のBS・PL作成 	バリュエーション <ul style="list-style-type: none"> 企業価値評価 合併・株式交換・移転比率算定 	組織再編・グループ内再編サポート <ul style="list-style-type: none"> スキーム立案検討 実行支援 PMI支援
承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 種類株式導入の検討 従業員持株会導入の検討 分散株主対策の検討 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 種類株式導入の検討 従業員持株会導入の検討 分散株主対策の検討 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 各種税務申告手続き（譲渡、贈与、法人税申告） 組織再編特有の会計処理、税務調整の提示（会計士からのアドバイス、別表記載方法のアドバイス） 	アドバイス <ul style="list-style-type: none"> M&A戦略策定支援 相手先の選定 	アドバイス <ul style="list-style-type: none"> 案件進捗・スケジュール管理 契約・条件交渉サポート・アドバイス ドキュメンテーション作成支援 	承継後フォロー <ul style="list-style-type: none"> 種類株式導入の検討 従業員持株会導入の検討 分散株主対策の検討

法人向け商品：プライベートジェット共有持分方式（日本初）の特徴

	一般	弊社紹介	他社には無い 弊社紹介商品のみの特徴
所有権	× (単なる時間利用券)	○	機体の共有持分
所有権価格	-	一口:1,680万円～ 円建て:為替リスク無し	年5%減価での 買い戻し保証
償却	×	○	2年または4年* *2026年2月～
1時間当たりのフライト時の料金	約100万円	57万円～ (従量課金)	維持費などの固定費無し ⇒使用しなければゼロ
利用可能空港	約70カ所(国内のみ)	約140カ所(海外含む)	滑走路がない場所にも 離着陸可能

個人向け商品：エレベーターファンド（日本初）の仕組み



前提条件：エレベーター2基 ※2基以上から購入できます。

加入保険

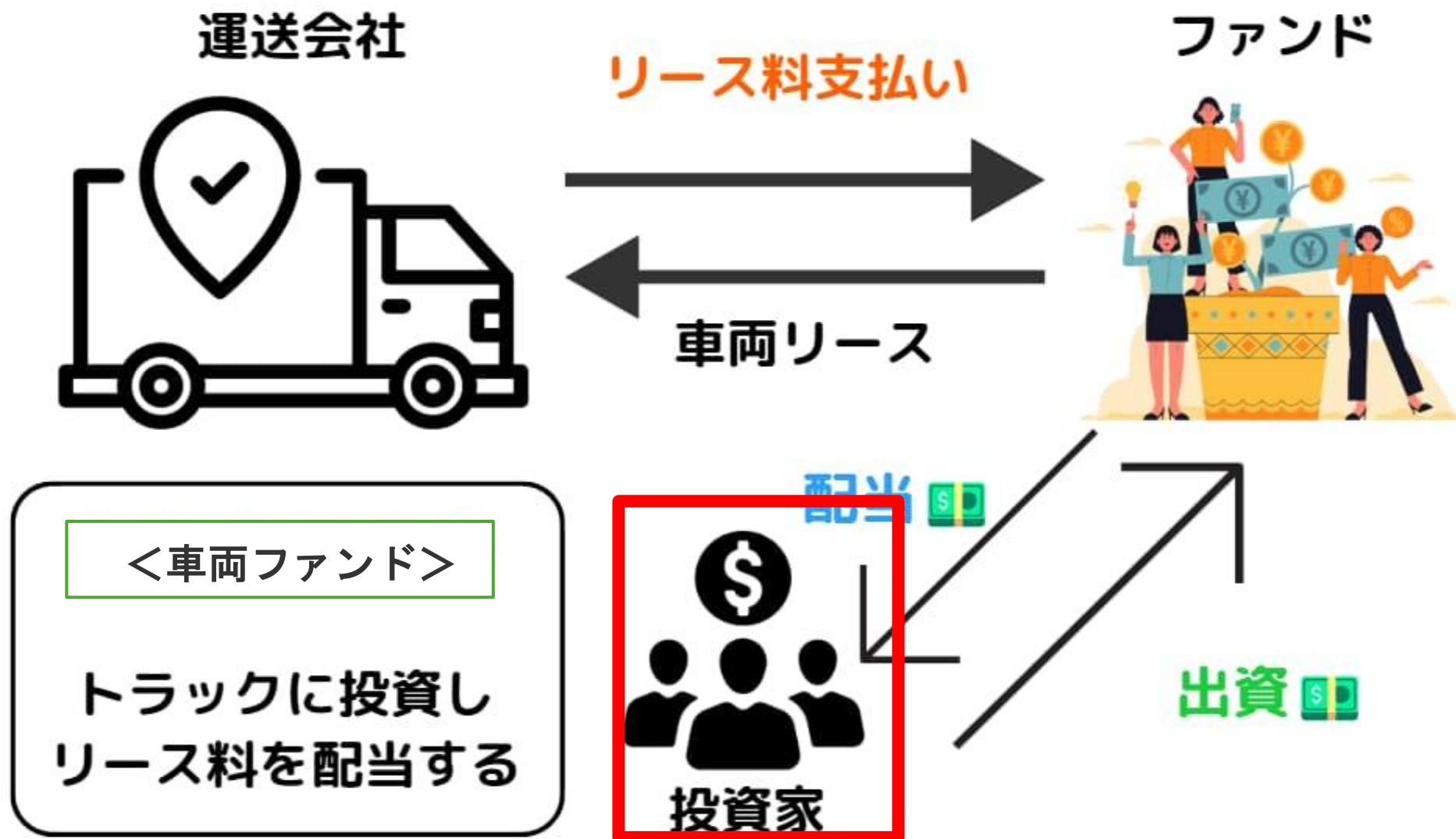
昇降機賠償責任保険付き（三井住友海上）

○身体障害：1名につき1億円 ○事故：1事故につき5億円 ○財物損壊：1事故につき1億円

個人向け商品：エレベーターファンド（日本初）の特徴

- ・ 為替リスクがない
- ・ 事故や盗難が少ない
- ・ 建築基準法に基づく定期検査により資産価値は担保
- ・ 最低投資額：2基以上、税込み7百万円～
- ・ 耐用年数17年経過後の減価償却期間は3年

法人向け商品：車両ファンド（2026年3月取扱開始予定）の仕組み



法人向け商品：車両ファンド（2026年3月取扱開始予定）の特徴

- 為替リスクがない
- 中古流通市場が確立している
- 他の投資対象に比べると最低投資金額が低い
- 減価償却期間が短く（新車：4年）、早期に利益の繰延べが可能。
→中古だと更に短期間になる